

特集1

Four Key Facts about Tokyo Gas

東京ガスの将来性を裏付ける4つの鍵

Fact 1

成長性

18%

Fact 2

環境性

-55%

Fact 3

事業エリア

40%

Fact 4

総合力

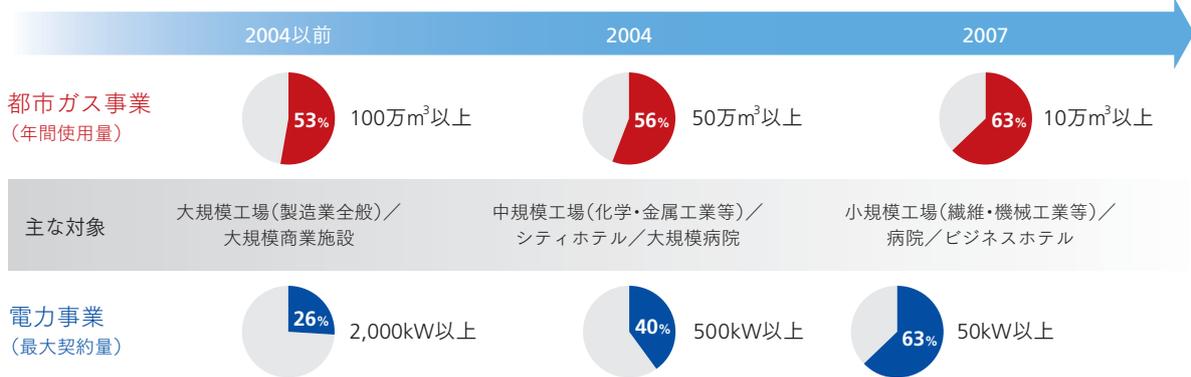
No.1

Fact 1

成長性

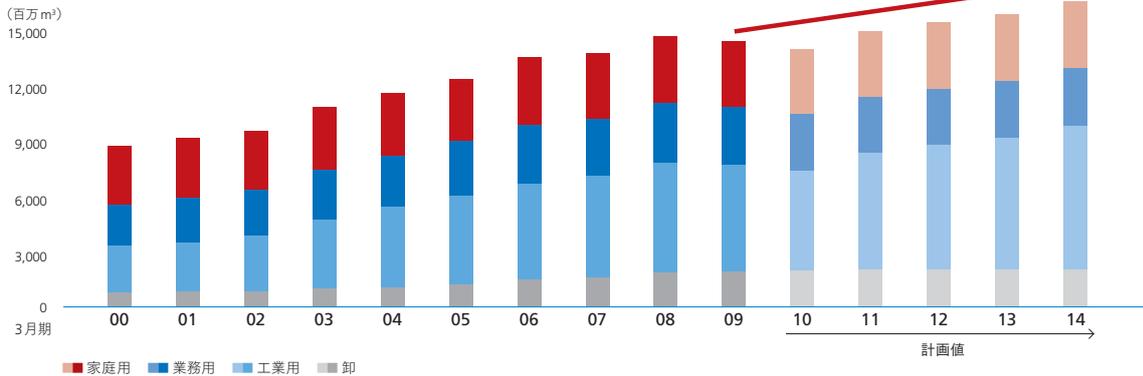
1995年2月まで、都市ガス事業者については全てのお客さまについて「地域独占供給」が認められる一方で、「供給義務」「料金規制」などの事業規制が行われていました。しかし、同年3月以降国内外での規制緩和・競争原理導入の流れなどを背景に、事業者間競争の促進、経営効率化、需要家のエネルギー選択の拡大などを目的とした段階的自由化が始まり、事業者の成長機会が拡がりました。

ガスと電力の自由化スケジュールと自由化分野の使用量割合



ガス業界では、1995年に200万m³以上のお客さま、1999年に100万m³以上のお客さまを対象に自由化範囲を拡大。なお、各構成割合は2007年度実績に基づく。出典：日本ガス協会
 電力業界では、2000年に2,000kW以上のお客さまを対象に自由化範囲を拡大。出典：資源エネルギー庁第1回市場監視小委員会(2005年4月)

ガス販売量(実績と見通し)



自由化分野での成長

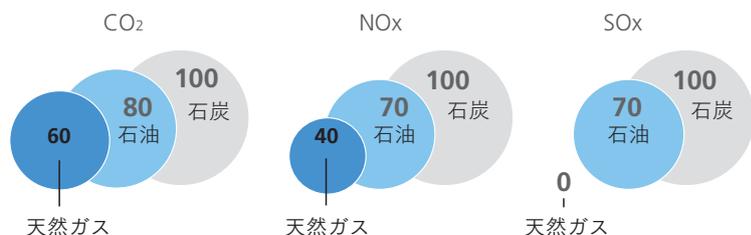
都市ガス事業の自由化に加え、時を同じくして電力事業においても自由化が進展しました。ガス・電力双方での自由化は、当社にとって他社が自社エリア内のガス事業に参入してくることが可能になった反面、当社が他社の供給エリア内のお客さまにガス・電力供給を行うことも可能になりました。既存インフラを活用した電力ビジネスやガスで熱と電気を供給するコージェネレーションシステムなどは、こうした流れの中で当社の成長を支える新たな事業の柱となりました。当社は首都圏・関東エリアにおいて、都市ガス供給を核として電力や熱も供給する総合エネルギー事業者として、今後も継続的な成長を志向します。

今後5年間で
18%の
 ガス販売量成長を見込む

Fact 2 環境性

天然ガスは、他の化石燃料に比べ燃焼時の二酸化炭素 (CO₂) や窒素酸化物 (NO_x) の排出量が小さく、また硫黄酸化物 (SO_x) を排出しない、環境負荷の極めて小さいエネルギーです。したがって、パイプライン延伸とマーケットの拡大により天然ガスの利用を促進する当社事業そのものが、「環境にやさしい都市づくり」に貢献するものと考えています。

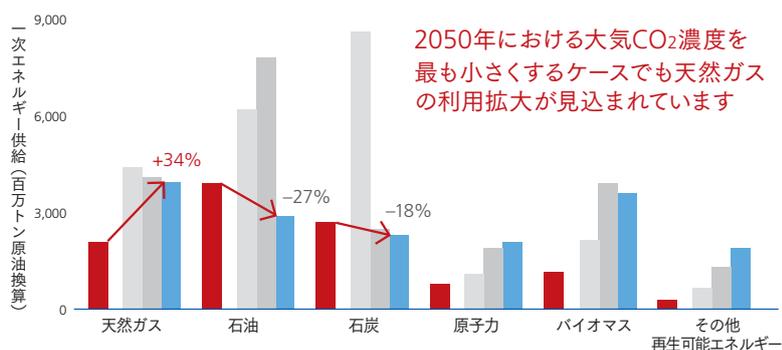
石炭を100とした場合の温暖化ガス排出量比較



工業炉の天然ガス化によるCO₂削減効果



国際エネルギー機関(IEA)のシナリオ別世界エネルギー供給予測



2050年における大気CO₂濃度を最も小さくするケースでも天然ガスの利用拡大が見込まれています

- 2005年実績
- Baseline: 現状のままの予測シナリオ
- ACT Map 2050: 2050年における大気CO₂濃度を550ppm以下に抑えるシナリオ
- BLUE Map 2050: 2050年における大気CO₂濃度を450ppm以下に抑えるシナリオ

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)によれば、地球規模での気候変動がもたらす様々な悪影響を防ぐためには、大気のCO₂濃度を450ppm以下に抑える必要があるとされています(IPCC第4次評価報告書)。

クリーンなエネルギーへの高い需要

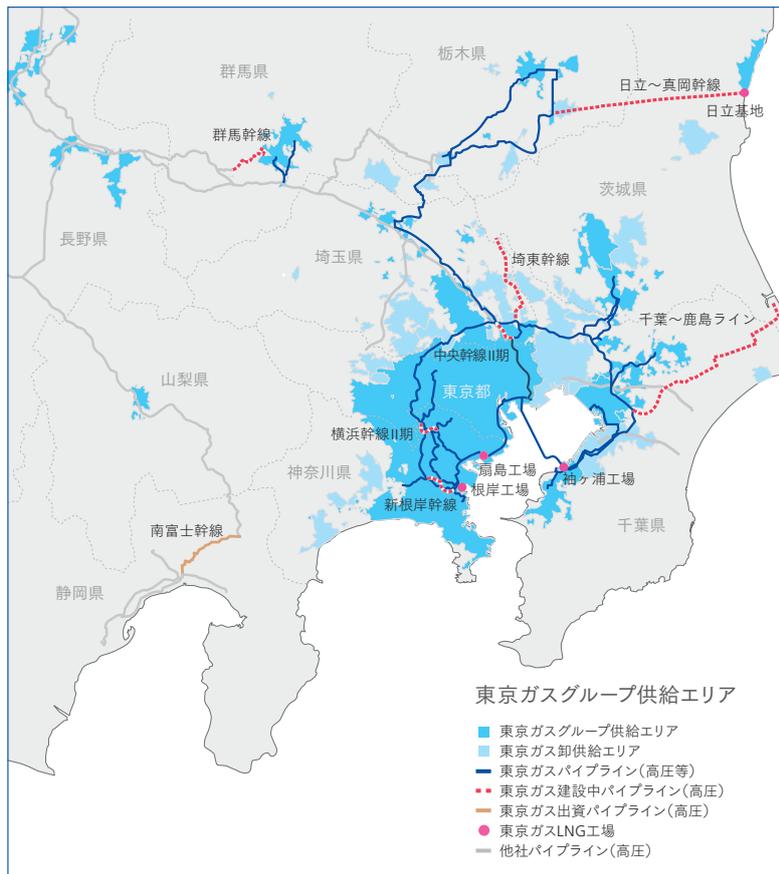
環境性に優れた天然ガスは、国際エネルギー機関 (IEA) が発表した、2050年にCO₂を半減させる政策シナリオにおいて、その利用拡大が見込まれています。近年では、企業自ら省エネルギーやCO₂削減目標を掲げ、省エネ・新エネ設備を積極的に導入しようとする動きが顕著となり、天然ガスへの燃料転換が進み当社の成長を支えてきました。当社は、低炭素社会での新しいエネルギーの使い方を見据え、都市ガスを利用した高効率機器開発・普及に加え、環境負荷低減を実現する技術開発にも取り組んでおり、世界に先駆けて家庭用燃料電池「エネファーム」の市場導入を実現しました。

対石油比
-55%の
CO₂排出量削減をも
実現可能

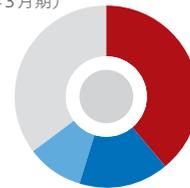
Fact 3

事業エリア

同じ環境性に優れた天然ガスを取り扱う都市ガス事業者の中でも、当社は日本で最もエネルギー需要が集積し、今後の拡大が見込める関東圏に立地していることが大きな強みとなっています。この強みを背景に当社は今後もお客さま件数ならびにガス販売量の増加を実現していきます。



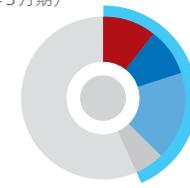
国内総生産(GDP)における各主要エリアの割合 (2007年3月期)



総額 518兆8千億円

- 39.0% 東京エリア:東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
 - 15.8% 大阪エリア:大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県
 - 10.0% 名古屋エリア:愛知県、岐阜県、三重県
- 出典:内閣府「国民経済関連計算」

全国都市ガス販売量における東京ガスの割合 (2009年3月期)



- 43.4% 東京ガス合計 13,942百万m³
 - 10.8% 家庭用
 - 9.4% 業務用
 - 17.5% 工業用
 - 5.7% 卸
- 全国 32,097百万m³

出典:社団法人日本ガス協会HP「ガス販売量速報」
数値を45MJ/m³で換算

大きな潜在需要と成長ポテンシャル

日本の都市ガス事業者は、約210社と数こそ多いものの、大手都市ガス事業者3社で全国の都市ガス事業者販売量の約80%を占め、その中でも東京ガスは全体の43%とトップシェアを有しています。

都市ガス事業者の将来性にはその事業エリアが大きな影響を与えますが、関東エリアは、日本のGDPの約40%を生み出す日本最大の経済圏であり、人口減少に転じた日本にあって今後も人口流入が見込める数少ない地域です。外周部の産業集積地へもパイプラインを延伸しやすい地理的なメリットを最大限に生かし、今後も関東200km圏に存在する潜在需要を開拓し、より多くのお客さまにガスをお届けしていきます。

日本のGDPの

約40%を占める
関東圏

Fact 4 総合力

当社は自由化による競争環境によって生まれた事業機会、環境性に優れた天然ガスという商材、関東圏という恵まれた事業基盤を生かし、上流から下流までに至るグローバルなLNGバリューチェーンを強みとして、エネルギーに関する幅広い価値とサービスをお客さまに提供しています。これからも日本でNo.1のガス販売量を誇る都市ガス事業者として、総合力でもNo.1を目指していきます。



東京ガスグループの総合力を支える人々

1 調達・輸送

LNGタンカー上での保守点検作業。7隻の自社船団体制を活用し、調達力を高めている。オーストラリア、マレーシア、ブルネイなどから年間1,000万トン以上を調達し、日本で第2位のLNG輸入量を誇る。

2 パイプラインによる都市ガス輸送

高圧ガス輸送パイプラインの保守管理作業。ガス供給における安全の根幹を支えている。東京ガスのパイプライン総延長距離は5.7万kmにおよぶ。

3 エンジニアリング

天然ガスへ燃料転換したお客さまの工場での、ガス設備の導入・燃焼試験。産業用分野では、ガス設備の提案から、運用・保守、設備更新に至るトータルソリューションを提供する。

4 ガス機器の設置・点検

東京ガスライフパルススタッフによる、お客さま宅でのガス機器点検。東京ガスライフパルスは、多様なニーズにきめ細やかに対応する家庭用分野における総合窓口。

LNGバリューチェーンと営業力による高付加価値の提供

当社は、天然ガスをコアとした総合エネルギー事業を展開しており、LNGバリューチェーンの各領域でその総合力を発揮しています。原料調達では、10の長期契約プロジェクトに短中期プロジェクトを組み合わせることで環境変化に柔軟に対応できる安定調達を実現。将来の成長を見据えた基地・パイプラインネットワークの積極的拡充を行っています。

営業分野では、家庭用で地域密着型営業体制を構築し、多様化・高度化するお客さまのニーズにワンストップで応えています。業務用・産業用においては、天然ガスを中心とし、電力などを組み合わせたマルチエネルギー供給と、高いエネルギーエンジニアリング力に加え、設備の最適利用、保守を含めたエネルギーサービスを提供し、ガス需要の拡大に努めています。

総合力

No.1